



来週の投資戦略 (12/1-5)

日米金融当局者発言が大切

2025年11月30日

小松 徹

注目事項 一 見所

- 12月1日、植田日銀総裁発言 — 12月利上げを否定しない?
12月1日、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長発言 — 景気と物価の判断は?
12月3日、11月の米ADP雇用統計 — 前月比+2.0万人?
12月5日、9月の個人消費支出(PCEデフレーター) — 前年比+2.8%、コアも+2.8%?

株式市場見通し

先週はニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁の早期の利下げに前向きな発言を受けて、米国市場が急反発し、わが国の市場もほぼ追随した。ただ、わが国では補正予算案の国債発行増額を受けて長期金利が上昇すると、警戒感も出た。来週は月曜日に植田日銀総裁の発言とパウエルFRB議長の発言があり、どちらも12月の金融政策を予想するうえで非常に大切だ。なお、先週市場をけん引した業種が鉱業、パルプ・紙、非鉄金属などとなっており、物色対象が広がっている。

来週も中国から日本の軍国化を警戒するプロパガンダが続こう。2週間前に中国政府がわが国への渡航を避けるよう報道して以来、関連銘柄の推移をみると、インバウンドの小売銘柄はほとんどが11月17日が底になっている。来月から11月の小売売上高データが発表されるので、どの程度影響あったか、なかったか分かる。外国人宿泊関連銘柄もホテルや不動産投資信託(REIT)の月次データに注目したい。株価は小売りに比べ遅れた反応になっているが、底打ちしてから戻しきれていない。外国人政策に関する初の有識者会議が先週開催された。出入国・在留管理の厳格化や外国人の土地取得ルールの見直しが中心になる。今年上半期の東京都心6区の新築マンションの7.5%が外国人の購入で、1年以内の転売が12.2%だったと国交省が発表した。転売がすべて外国人とは言えないが、日本人の場合には短期売買の課税を免れない。

さて、話は全く変わるが、最近気になった経済番組と専門家の反応について。報道キャスターはいち早く視聴者に専門家の見方を伝えようと、その時の出演者に何でも聞く。株式の調査・運用者であっても発表直後の内容を深く知っているわけではない。ソフトバンクグループ(9984、以下SBG)が決算発表した夜に、運用者が一言「とんでもないビッグ・サプライズ、巨額の利益が出た」と述べた。運用者はソニーグループ(6752)の決算について詳細に語ったが、私の理解では割安株主体に運用する方なので、SBG決算について深く知っているわけでもないだろう。両社は同じ時間帯に説明会を開催しており、私は同時に視聴していた。利益内容の分析が大切だった。

最後に来週後半の米国経済指標について。水曜日発表の11月の米ADP雇用統計が前月比+2.0万人と予想されている。同日、ISM非製造業景況指数が52.0と予想されている。金曜日発表の9月の個人消費支出(PCEデフレーター)は前年比+2.8%(コアも同じ)が予想されているが、古いデータなので大きくぶれない限り反応はなさそう。

KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

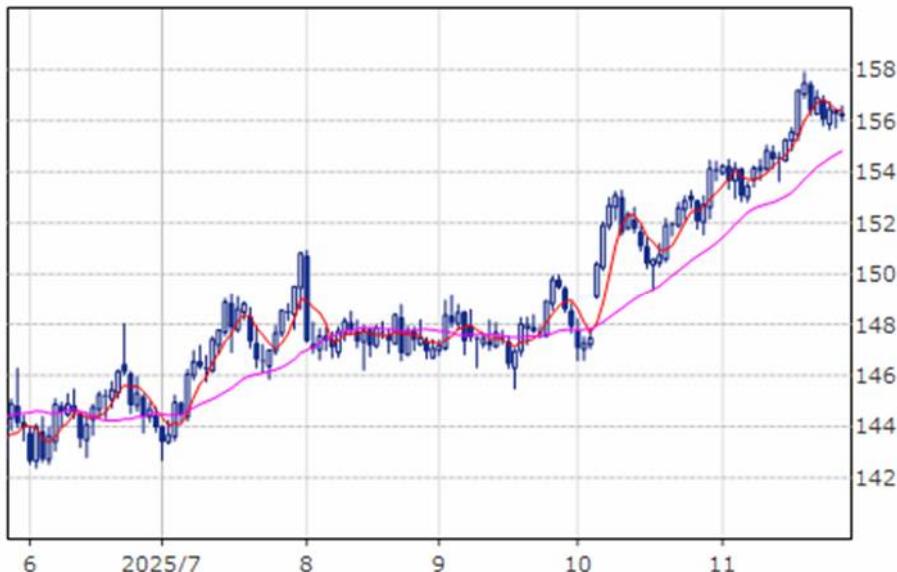
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000 – 2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.